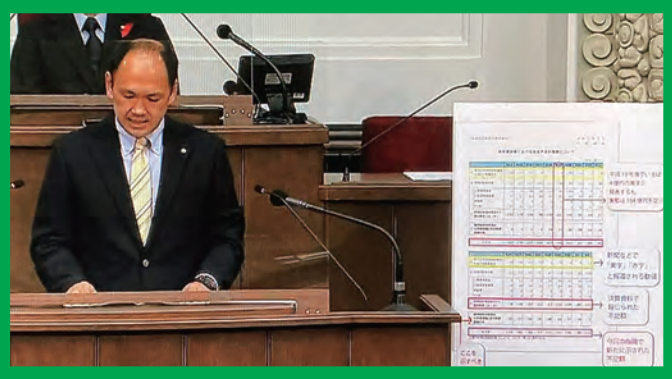
日本維新の会
京都市議団
発行元 宇佐美賢一事務所
〒606-0953 京都市左京区松ヶ崎海尻町14-9
メール：info@usamikenichi.jp ホームページ：http://usamikenichi.jp
携帯：090-6322-3441 ファックス：075-712-3810
R3年10月号

宇佐美賢一市会だより

今の京都を立て直す

―― 真の情報公開こそが改革のスタート ――

皆さまにご心配をおかけしています京都市の危機的財政についてです



市長に質疑する宇佐美賢一

私が議員を目指した理由の一つが京都市の財政問題で、この10年間指摘をし続けてきました。京都市の一般会計の実態の収支が毎年100億円規模で不足していると主張し発信してきましたが、今まで京都市が発表してきた市民への公表資料ではその実態が判然しないものにとどまっていました。

今回の京都市の決算資料で、一部わかりやすく伝わるようにとマイナス172億円という数字を全面に出して市民の皆様に発信され激震が走りましたが、実はその資料にまだカウントされていないものがありました。

将来の借金返済のために積み立てたお金を取り崩して帳尻を合わせる手法が"禁じ手だ！"と昨今非難されていますが、それ以前はそもそも国から借金返済用に交付税措置された額の一部を返済用に積み立てせずに、その年の予算で消費してきたのです。これは10年ほど前に、決算資料の細かい数値を積み上げて計算し当局に確認したところ、ずれていることが判明。ちゃんと積み立てるべしと主張しても、市は事実を認めはする一方で、あとでちゃんと積み立てるから大丈夫と強弁してきました。

ちゃんと数値を市民にお示ししないと改革のスタートラインに立てない！その隠れている金額も収支不足としてしっかり公表すべきと総務消防委員会で私は指摘し資料を要求。今回公表された資料が下記表示の表です（単位は億円）。

黄色がいつも「〇〇億円黒字です」と発表される数字。ピンクが様々な先食いで調整する前の実態。平成14年以降、毎年100億円規模で収支があっていない。**例えば桝本市政の平成19年は広報発表では4億円黒字で実態は164億円も不足していました。**

①は、先日の決算発表で示された数値。例えば借金返済用の積み立てを取り崩すのは禁じ手とかいわれる「特別の財源対策（B欄）」をする前の収支です。

さらに、そもそも国から借金返済用にきた資金を積み立てせずに毎年使っていた②欄の金額をおりこんだのが最後のピンクの欄が収支不足の本当の数字です。まったく帳尻があっていません。将来世代のお金を使い込んで決算発表を黒字にしている実態が良くわかります。

「今まで、なんとか上手くやってきた。」のではなく、「今まで収支があったためしがない。」

これが京都市運営の実態です。

今回、京都市の行財政局から資料が公式に提出されたことは評価できます。市民にこの情報を発信すること、市の職員全員が認識することを市長へ求めました。そこから本当の改革のスタートになると考えます。

（総務消防委員会要求資料）

令和３年９月
行財政局

各年度決算における収支不足の推移について

（単位：億円）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
A 地方公共団体財政健全化法上の実質収支	△10	△12	△11	4	[illegible]	4	△30	△11	7	14
B 特別の財源対策	152	167	137	102	151	136	95	43	71	36
公債償還基金	0	0	39	33	110	95	50	0	0	0
行政改革推進債	67	87	83	69	41	41	45	27	55	22
調整債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	85	80	15	0	0	0	0	16	16	14
① 特別の財源対策を行う前の収支（A－B）	△162	△179	△148	△98	△144	△131	△126	△54	△64	△21
② 臨時財政対策債の元利償還額と交付税措置額の差	0	3	1	△6	△18	△33	△36	△28	△25	△25
①＋②	△162	△176	△147	△104	△162	△164	△162	△82	△89	△46

平成19年度でいえば4億円の黒字と発表するも実態は164億円不足！！

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
A 地方公共団体財政健全化法上の実質収支	19	20	21	19	5	4	4	4	△3
B 特別の財源対策	27	37	43	41	87	113	113	84	169
公債償還基金	9	12	9	9	50	69	67	50	119
行政改革推進債	18	26	34	32	37	44	46	34	33
調整債	0	0	0	0	0	0	0	0	17
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 特別の財源対策を行う前の収支（A－B）	△8	△18	△22	△22	△83	△110	△109	△80	△172
② 臨時財政対策債の元利償還額と交付税措置額の差	△25	△27	△28	△35	△38	△32	△27	△18	△1
①＋②	△33	△45	△50	△57	△121	△142	△136	△98	△173

※億円未満を端数処理しているため，合計が一致しない場合がある。

新聞などで「黒字」「赤字」と報道される数値

決算資料で報じられた不足額

今回の指摘で新たに示された不足額

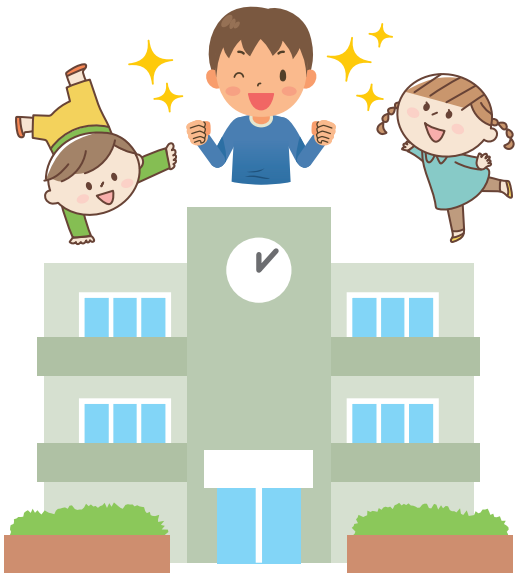
ここを示すべきと指摘

行財政改革は子どもの未来のために

子育て・教育を重視すべし

今回のコロナ禍で、自治体トップの政治姿勢により市民生活が大きく変わることが実感を持って明らかとなりました。大阪市では、日本維新の会副代表でもある前大阪市長の吉村洋文氏（現、大阪府知事）が任期のたった4年で大阪市のすべての中学校に全員制給食を導入されていましたが、今回、**日本維新の会代表でもある大阪市長の松井一郎氏は、このコロナ禍ですべての大阪市の小中学校の給食費を年間約60億円かけて無償化する特例措置を実施**しています。一方で、財政再建が遅れている**京都市では、学童クラブの利用料見直しで約1億2千万円の市民負担増の提案**がなされています。しかも、学童クラブの手法の見直しや工夫などは「これからです。」とし、経費約25億円はそのままに利用者負担の見直しのみを先行するものです。

行財政改革は何のために為すのか。単なる帳尻合わせではなく、政治姿勢が欠かせません。維新市議団は、子どもの未来のための予算を生み出す改革を求めています。今後の改革計画の具体化の中でも、しっかり訴えてまいります。



敬老乗車証の見直しについて

ご高齢者には「子ども運賃」並みのご負担をお願いする独自案を提示

日本維新の会と地域政党京都党の両市議団は、市が提案している敬老乗車証制度の見直し（案）に関して、独自案を提示し検討を求める緊急要望書を京都市へ提出しました。

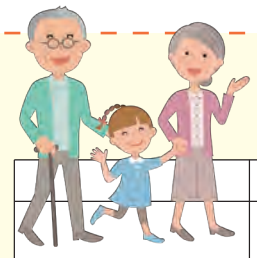
敬老乗車証制度の趣旨は大事であると考える一方で、市長の提案する75歳以上への引き上げでは70～74歳の4万人近い方が対象から外れて普通の大人運賃になること、また厳しい財政で市政全般にわたる見直しが検討されている中で、一部に税投入を集中するのではなく、全世代をまたいだ公平感、納税者に納得感のある見直しにすべきと考え、今回の提案に至りました。

本来はICカードを採用して利用回数に応じて負担いただくシステムが良いと考えますが、30億円の初期費用がかかるとの当局説明から、やむなく今あるアイテムの中から工夫して提案したものです。

基本的な考え方は、70歳以上を堅持し、持続的な制度となるよう、「子ども運賃」を目安とした利用者ご負担をお願いしたいというものです。

この提案の場合、京都市の見直し案に比べて70～74歳までの4万人（対象者の60％が利用のケース）が利用者増となってもトータルで約5億円経費が下がる見込みです。その資金を敬老乗車証のICカード化や子育て支援策の堅持に使うことができると考えます。

様々なご意見があることを十分お伺いしておりますが、その上で京都市のおかれている現状を鑑み今回の提案に至りました。幅広いご理解をいただけます様にお願いいたします。



敬老乗車証見直し案　比較表

	現在	京都市の見直し案		維新・京都党案
敬老乗車証（地下鉄+バス）利用者負担額	1ヶ月あたり **250円** で乗り放題（年3,000円）一番利用人数が多い（64%）利用者負担額	1ヶ月あたり **750円** で乗り放題（年9,000円）一番利用人数が多い（64%）利用者負担額	1ヶ月あたり 大人定期券 **17,126円** 小学生定期券 **4,906円** 半額	1ヶ月あたり 一律 **2,453円** で乗り放題（年29,440円）
		いずれか		いずれか
敬老バス回数券 利用者負担額	なし	上限年5,000円 年 **48** 回 1回約 **100** 円	通常回数券 1回約 **200** 円	上限年10,000円 年 **96** 回 1回約 **100** 円
交付開始年齢（利用者予想数）	**70** 歳	**75** 歳（約158,000人）		**70** 歳（約204,000人）
市税投入額 令和14年	**58** 億円	**25** 億円		**20** 億円

33億円減　　**さらに5億円減 → ICカード化や子育て支援に**

※大人定期券は市バス・地下鉄全線共通定期券の6ヶ月102,760円から算出。 小学生定期券は市バス・地下鉄連絡定期の地下鉄1区6ヶ月29,440円から算出。 利用者予想数、市税投入額は交付率60%の場合。

生年月日 昭和45年10月11日
家族構成 妻（旧姓:今本）と子ども2人

平成 6年　京都大学法学部卒
平成 6年　三菱重工業入社
平成17年　㈲ウサミ商会 代表取締役
平成22年　行政書士開業
平成27年　京都市会議員選挙 初当選
平成31年　京都市会議員選挙 2期目当選

- 京都府行政書士会 第4支部 会員
- 左京消防団 松ヶ崎分団
- 京都市左京ジュニア消防団
- 松ヶ崎小PTA会長（平成24年度）
- 下鴨中PTA会長（平成28年度）

市会議員 宇佐美賢一 LINE公式アカウント ご登録お願いします。

市政相談のお知らせ

市政相談を随時受け付けております。

090-6322-3441

までご連絡をお願いします。

バックナンバーはホームページをチェック!

宇佐美賢一　検索　http://usamikenichi.jp